

第 6 期 決 算 公 告

2011年6月22日

東京都中央区日本橋気伝馬町14 - 4
 ユニテックフーズ株式会社
 代表取締役社長 岩瀬 弘士郎

貸 借 対 照 表

2011年3月31日現在

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	2,095,069	流 動 負 債	1,163,943
現金及び預金	202,076	支払手形	12,570
受取手形	120,584	買掛金	587,676
売掛金	893,430	短期借入金	270,000
商 品	812,241	一年以内返済予定の長期借入金	223,668
貯 蔵 品	35,195	未 払 金	11,894
未 収 入 金	1,420	未 払 費 用	6,321
前 払 費 用	15,596	未 払 法 人 税 等	5,565
そ の 他 流 動 資 産	707	未 払 消 費 税	13,526
貸 倒 引 当 金	4,711	賞 与 引 当 金	29,765
繰 延 税 金 資 産	18,527	そ の 他 流 動 負 債	2,956
固 定 資 産	142,479	固 定 負 債	157,945
有形固定資産	74,019	長 期 借 入 金	79,163
建 物	44,018	長 期 未 払 金	1,358
附 属 設 備	17,744	役員退職慰労引当金	39,299
機 械 及 び 装 置	8	資 産 除 去 債 務	31,605
工 具 器 具 備 品	12,248	繰 延 税 金 負 債	6,519
無形固定資産	4,919	負 債 の 部 合 計	1,321,889
ソ フ ト ウ ェ ア	4,846	純 資 産 の 部	
電 話 加 入 権	72	株 主 資 本	915,659
投資その他の資産	63,539	資 本 金	300,000
投 資 有 価 証 券	26,000	資 本 剰 余 金	203,000
差 入 保 証 金	37,536	資 本 準 備 金	203,000
長 期 前 払 費 用	3	利 益 剰 余 金	412,659
		そ の 他 利 益 剰 余 金	412,659
		繰 越 利 益 剰 余 金	412,659
資 産 の 部 合 計	2,237,548	純 資 産 の 部 合 計	915,659
		負 債 ・ 純 資 産 の 部 合 計	2,237,548

注) 1. 当期純利益は、144,649千円です。
 2. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項

1. 資産の評価基準および評価方法

1) 有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券(時価のないもの)

時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっております。

2) たな卸資産の評価基準および評価方法

商品、貯蔵品 移動平均法に基づく原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却方法

1) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 6年～24年

機械及び装置 2年～4年

工具器具備品 2年～13年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

2) 無形固定資産

定額法によっております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3) 長期前払費用

支出の効果が及ぶ期間で均等償却しております。

3. 引当金の計上基準

1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

3) 役員退職慰労引当金

役員の退任により支払う退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は税抜き方式によっております。

〔会計方針の変更〕

1. 会計処理の原則または手続の変更

当事業年度から平成20年3月31日公布の「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ1,766千円減少、税引前当期純利益は15,586千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は31,071千円であります。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産に対する減価償却累計額	51,814 千円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	179 千円
短期金銭債務	142 千円